



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和5年4月～5月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和5年6月30日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（6月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（4月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（4月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（4月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「持続可能な観光地域づくり戦略」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」	21

1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



昨年から続いている物価高の影響を身近に感じる事が多くなったのではないのでしょうか。参照されることの多い消費者物価指数(生鮮食料品を除く)は前年比で3%程度の上昇を続けています。この大きさは数十年ぶりといわれています。こうした物価高の原因として、ロシアによるウクライナ侵攻に関連してエネルギー価格が上昇したこと、日米金利差に影響を受けた円安、人手不足による人件費の上昇などが報道されています。

これらのうち、人件費の上昇は裏を返せば賃金の上昇ですので、多くの人にとっては前向きにとらえることができるものかもしれません。しかし、物価上昇の原因がほかにもあるとすると、賃金の上昇が物価の上昇に追いつくことは難しいかもしれません。実際、春闘関連で過去最大の賃上げが報道されましたが、物価上昇の影響を加味した実質賃金は減少しているといわれています。物価が上昇するなか、多くの人ランチ代を減らしているとの調査も報告されています。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



長く続いた新型コロナウイルス感染症との闘いもようやく終息に向かい、街には活気が戻ってきました。しかし、エネルギー価格を中心とした物価の上昇は続いており、さらにコロナ以前からの課題である人手不足も深刻化しています。そのため、中小事業者の経営環境は依然として厳しい状況が続いています。

今年の春闘では、記録的な賃上げが行われましたが、成長と分配の好循環を継続するためには、これを一過性に終わらせず、持続していくことが必要です。そのためには、適正な価格転嫁や付加価値向上に取り組むことが重要となります。

商工会議所はこれまで以上に各関係機関と緊密な連携を図り、事業者の支援に力を入れてまいります。埼玉県の経済が一層活性化し、持続的な成長が実現するよう、引き続き努力してまいります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



長く行動制限された反動から5月8日以降各種団体の集会行事が動き出し、商店街の人出も増えた。物販は「モノ」から「コト」へ消費者の価値観が移り、売上は低迷。購買意欲の減少が心配されている。ビルのテナント売上は好調。アミューズメント施設では夕方からの若者来街者が増え、街に賑わいが創出されるようになったが、駐車場利用状況では夜間利用者は増えていない。イートインの制限が解除され、飲食・外食店は活況を取り戻している。コロナ禍で培ったテイクアウトやデリバリー業務を消費者の生活変化に順応させた店舗は好業績を維持している。会葬者数が戻りつつある葬儀業界だが、家族葬が圧倒的に多く売上高は減少。事業者は経済の先行きを新聞・TVの記事や論説を通して展望を描いているが、メディア情報への信頼は無くなったと思う。悪い円安キャンペーンが1年以上続いていた例だが、5月末の“消えた悪い円安”報道は事実が違っていたという証。米国のダウ平均株価が30年で約13倍に成長している傍で、日本は歴史的な株高と煽るが30年前の日経平均株価水準に戻っただけ。単に円安好況の結果で景気に過熱感はない。所得資産倍増計画の旗印の下での消費増税方針では、また経済が停滞することは自明の理だ。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治





埼玉県の景気は緩やかに持ち直している。生産はこのところ弱い動きになっている。個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかながらも持ち直している。設備投資は前年を上回っているとみられ、公共投資は堅調に推移している。


先行きも県内の景気は持ち直していくとみられるものの、そのテンポは緩やかなものにとどまろう。海外経済の減速などの下振れリスクに留意する必要がある。


公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫


1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>


総合判断	前月からの判断推移 
県経済は、緩やかに持ち直している。	


生産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 4月の鉱工業生産指数(季節調整済)は79.2(前月比+3.8%、前年同月比▲9.1%)。同出荷指数は79.2(前月比+3.5%、前年同月比▲6.5%)。同在庫指数は92.0(前月比+1.7%、前年同月比+9.2%)。 ■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(個別判断引き上げ)。 		


雇用	緩やかに持ち直している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 4月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.05倍(前月比+0.01ポイント、前年同月比+0.04ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.17倍。 ■ 4月の完全失業率(南関東)は2.8%(前月比(原数値)±0.0ポイント、前年同月比+0.1ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、緩やかに持ち直している(10か月連続で個別判断据え置き)。 		


消費者物価	上昇している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 4月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で104.5となり、前月比+0.5%、前年同月比は+3.2%となった。 ■ 前月から0.5%上昇した内訳を寄与度で見ると「食料」、「教養娯楽」の上昇が要因となっている。前年同月から3.2%上昇した内訳を寄与度で見ると「食料」、「家具・家事用品」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは下落した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は103.5となり、前月比+0.6%、前年同月比は+3.7%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇している(12か月連続で個別判断据え置き)。 		


消費	持ち直している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 4月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は328千円(前年同月比+3.2%)となり、11か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 4月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,119億円(前年同月比+5.8%)となり、11か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 4月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は559億円(前年同月比+2.4%)となり、18か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 4月の家電大型専門店販売額(県内全店)は167億円(前年同月比▲3.9%)となり、6か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 4月のドラッグストア販売額(県内全店)は402億円(前年同月比+8.7%)となり、11か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 4月のホームセンター販売額(県内全店)は194億円(前年同月比+4.1%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 5月の新車登録・届出台数は14.8千台(前年同月比+30.8%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 県内の消費状況は、持ち直している(6か月連続で個別判断据え置き)。 		

住宅投資	やや弱含みがみられる	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 4月の新設住宅着工戸数は4,169戸(前年同月比▲5.7%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 持家が964戸(同▲16.2%)、貸家が1,577戸(同+18.9%)、分譲が1,623戸(同▲16.5%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、やや弱含みがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。 		

企業倒産	低水準で推移している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 5月の企業倒産件数は26件(前年同月比▲7件)となった。 ■ 負債総額は24.04億円(前年同月比▲51.32億円)、負債10億円以上の大型倒産はなかった。 ■ 産業別では建設業が7件と最多。製造業は6件。コロナ倒産は製造業3件、卸売業3件、建設業2件、サービス業他2件、小売業1件、運輸業1件の合計12件。 ■ 県内の企業倒産状況は、低水準で推移している(9か月連続で個別判断据え置き)。 		

景況判断	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和5年1~3月の「経営者の景況感DI」は▲47.1となり、前期(▲45.0)から2.1ポイント減少した(2期ぶりの悪化)。 ■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和5年4~6月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。 ■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しの動きがみられる(5か月連続で個別判断据え置き)。 		

設備投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和5年1~3月に設備投資を実施した企業は20.8%で、前期(20.8%)と同水準となった。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和5年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比45.1%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる(個別判断引き上げ)。 		

景気指数	下方への局面変化を示している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 4月の景気動向指数(CI一致指数)は、79.3(前月比+1.4ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。 ■ 先行指数は、124.6(前月比+0.9ポイント)となり、4か月連続の上昇となった。 ■ 遅行指数は、83.1(前月比▲0.3ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下方への局面変化を示している(4か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和5年4月分概要) 		

2 県内経済指標の動向

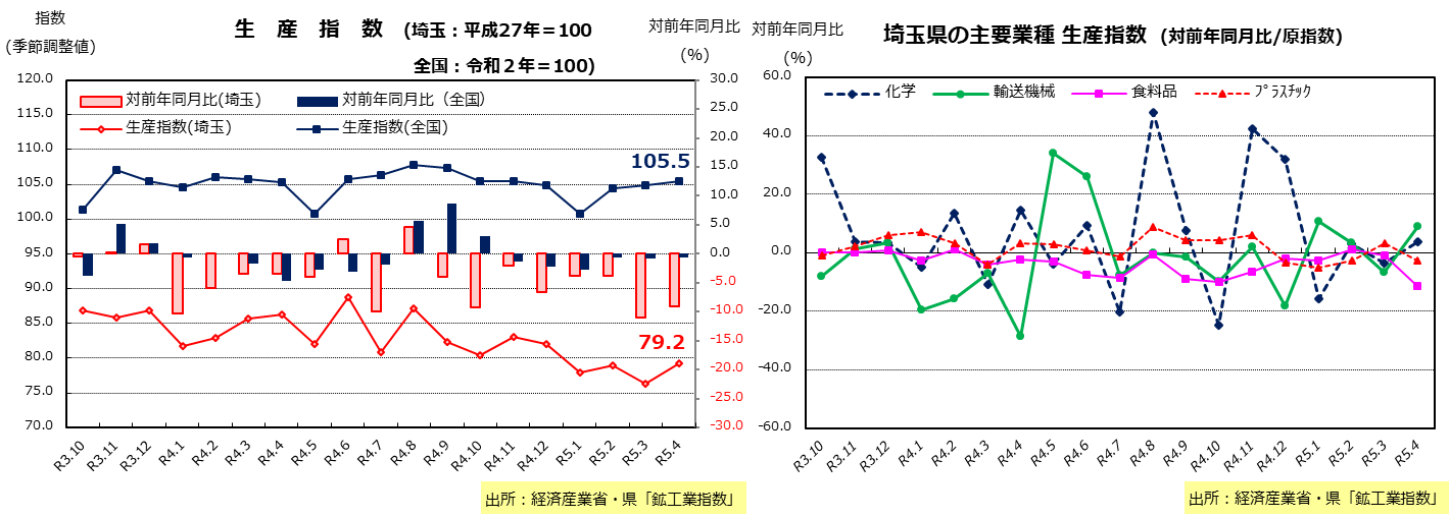
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

<生産指数>

■ 4月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **79.2** (前月比 **+3.8 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。
前年同月比では **▲9.1 %**となり、8か月連続で前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、化学工業、輸送機械工業、情報通信機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など23業種中16業種が上昇し、
食料品工業、金属製品工業、プラスチック製品工業、その他工業など7業種が低下した。

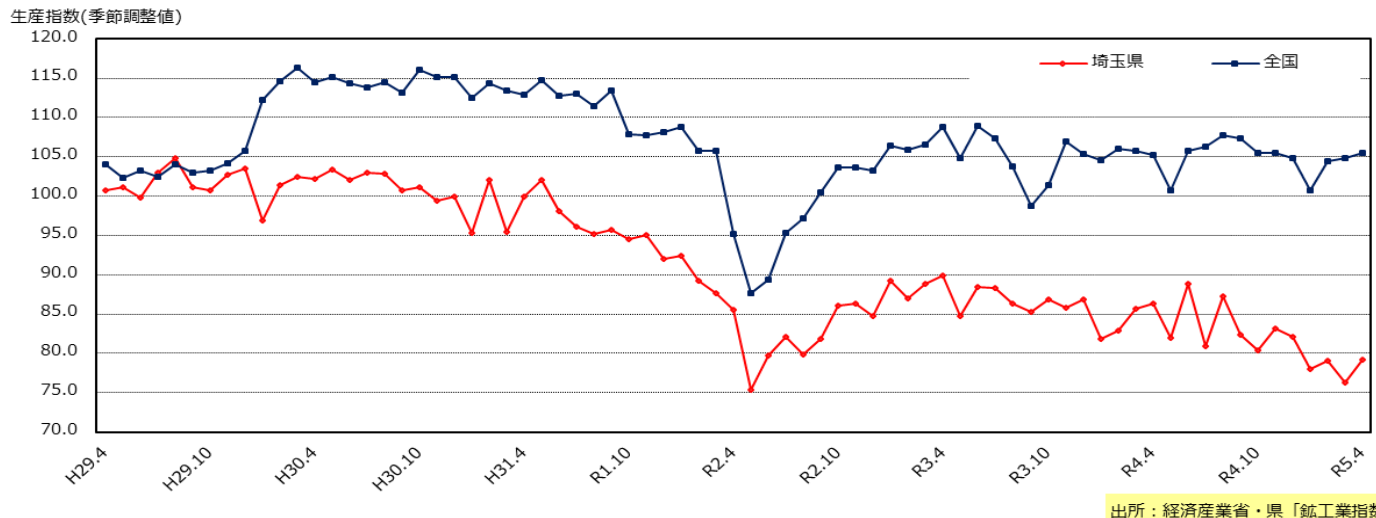


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

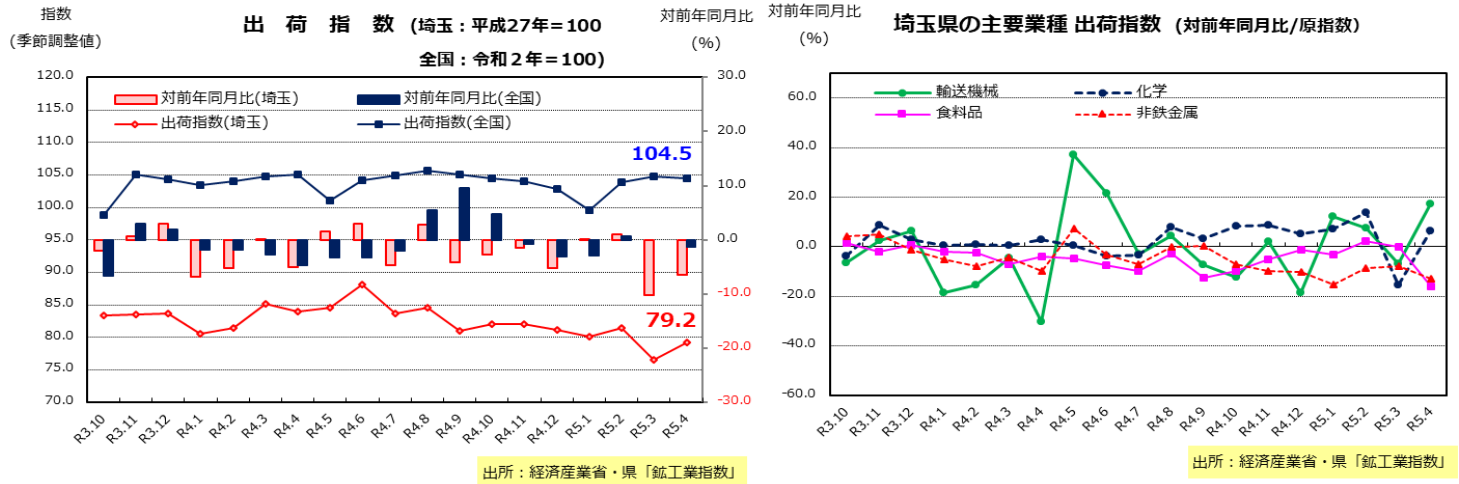
【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数 (季節調整値) の中長期推移 (埼玉:平成27年=100、全国:令和2年=100)



<出荷指数>

■ 4月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **79.2** (前月比 **+3.5 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。
 前年同月比では **▲6.5 %**となり、2か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別でみると、化学工業、生産用機械工業、輸送機械工業、鉄鋼業など23業種中13業種が上昇し、
 食料品工業、非鉄金属工業、電気機械工業、金属製品工業など10業種が低下した。



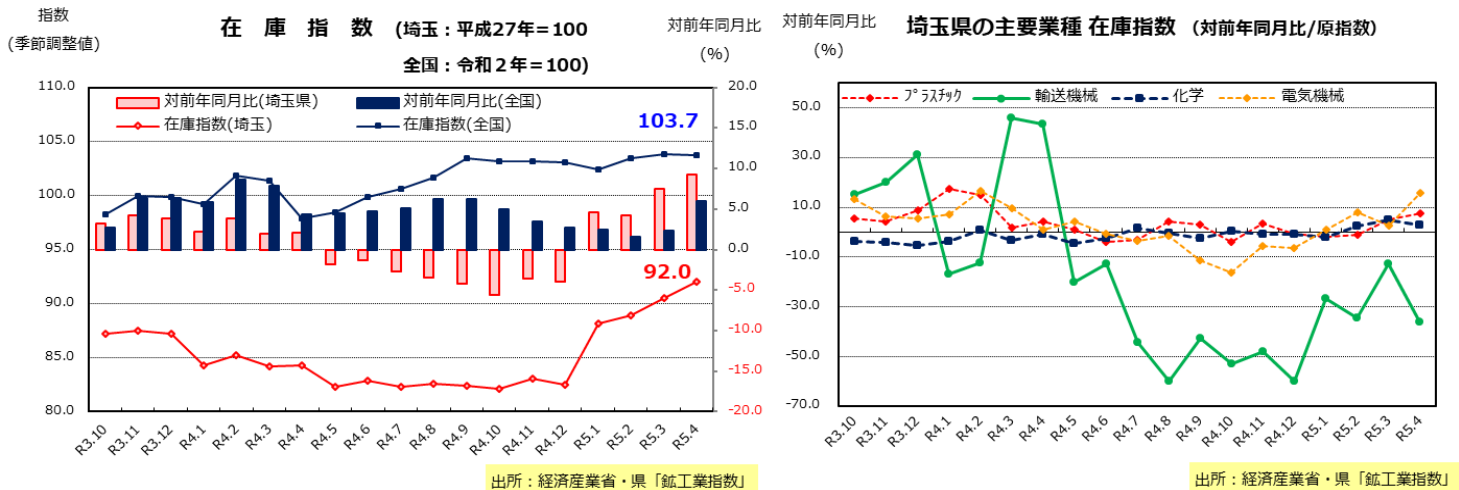
<参考>業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1%
 - ②食料品14.9%
 - ③化学13.7%
 - ④非鉄金属5.5%
 - ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0%
 - ⑦電気機械4.6%
 - ⑧汎用機械4.4%
 - ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
 - その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■ 4月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **92.0** (前月比 **+1.7 %**※)となり、4か月連続の上昇となった。
 前年同月比では **+9.2 %**となり、4か月連続の上昇となった。
 ※業種別でみると、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業、非鉄金属工業など20業種中10業種が上昇し、
 輸送機械工業、その他工業、電子部品・デバイス工業、化学工業など10業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑦電子部品・デバイス6.4% ⑧パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨窯業・土石製品5.1% ⑩非鉄金属4.7% ⑪鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。
- ※全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、基準年次を平成27年から令和2年へ改定しています。

(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している (前月からの判断推移→)

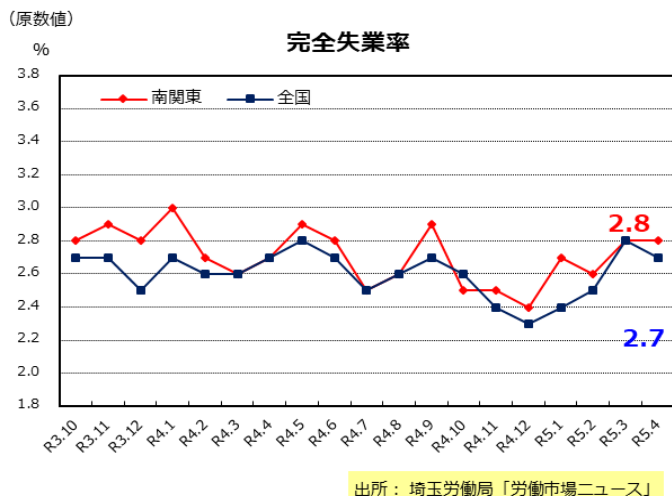
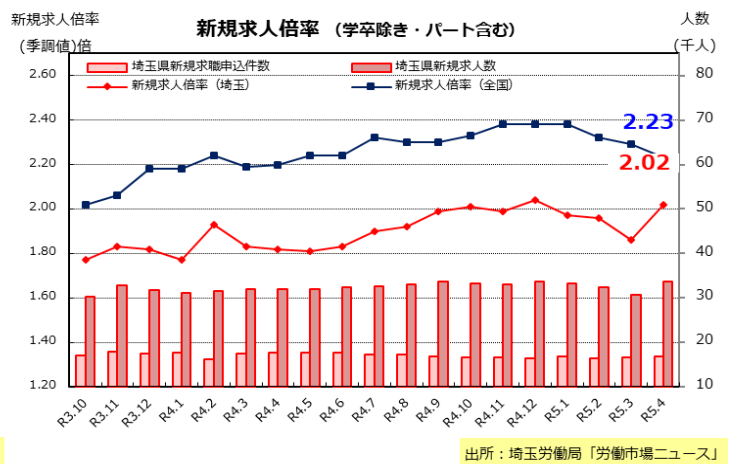
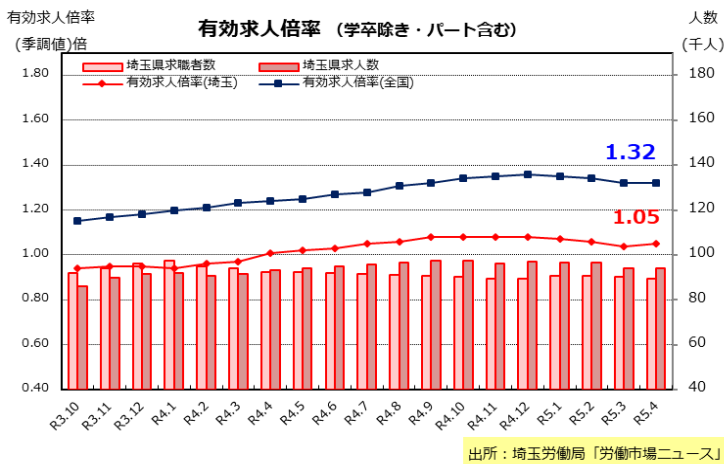
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.05** 倍(前月比 **+0.01** ポイント 前年同月比 **+0.04** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **2.02** 倍(前月比 **+0.16** ポイント 前年同月比 **+0.20** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.17**倍。

■ 4月の完全失業率(南関東)は **2.8** %(前月比※ **±0.0** ポイント、前年同月比 **+0.1** ポイント)。

※原数値



完全失業率

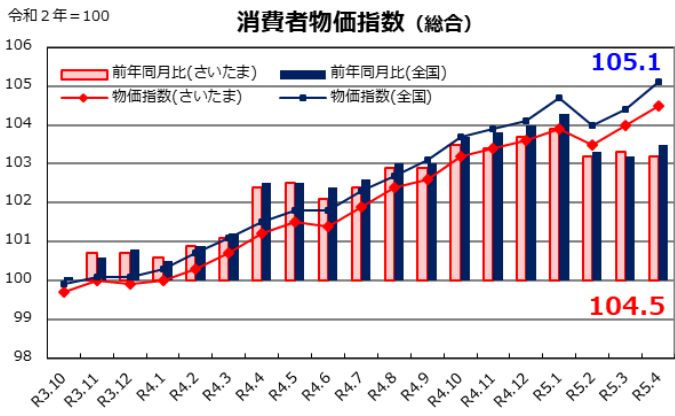
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

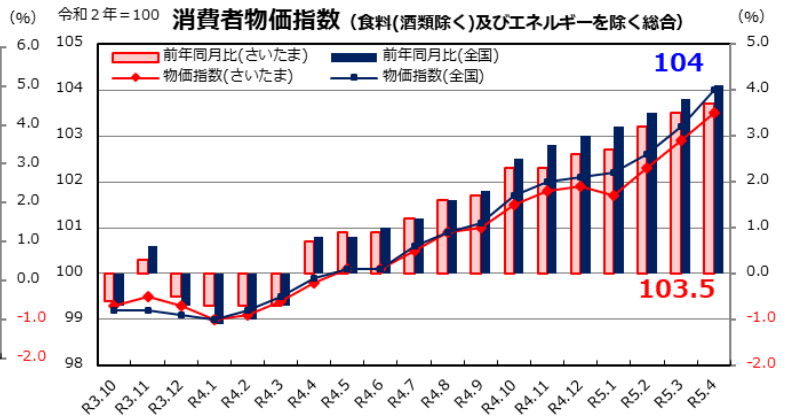
<個別判断> 上昇している (前月からの判断推移→)

<消費者物価>

- 4月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **104.5** となり、前月比 **+0.5%**、前年同月比は **+3.2%** となった。
- 前月から0.5%上昇した内訳を寄与度で見ると「食料」、「教養娯楽」の上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは下落した。前年同月から3.2%上昇した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「家具・家事用品」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **103.5** となり、前月比 **+0.6%**、前年同月比は **+3.7%** となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

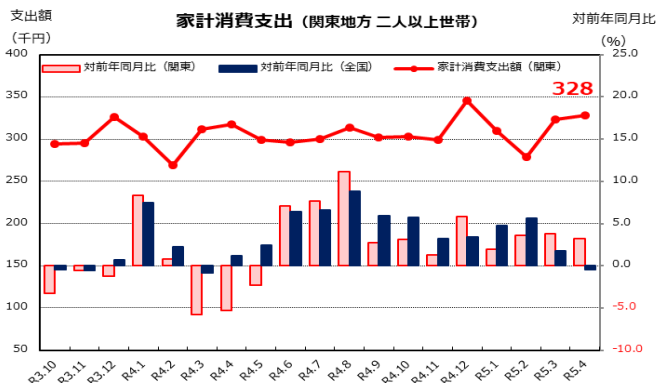
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直している (前月からの判断推移→)

ア 家計消費

- 4月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **328** 千円(前年同月比 **+3.2%**)となり、11か月連続で前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

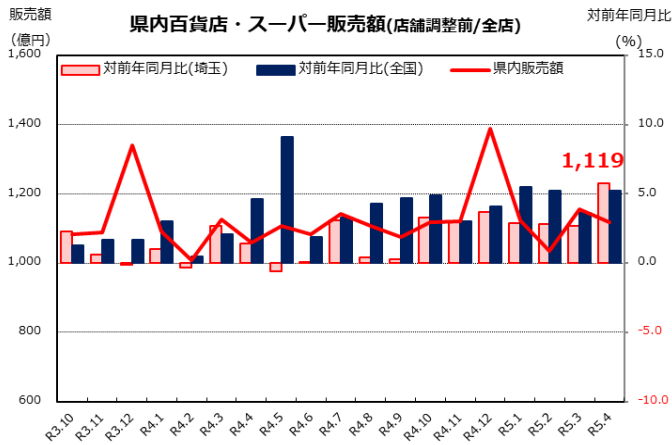
■ 4月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,119** 億円(前年同月比 **+5.8%**)となり、11か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
 ※業態別では百貨店(12店舗)の販売額は110億円、前年同月比▲0.5%。スーパーマーケット(441店舗)の販売額は1,010億円、前年同月比+6.5%。

■ 4月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **559** 億円(前年同月比 **+2.4%**)となり、18か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

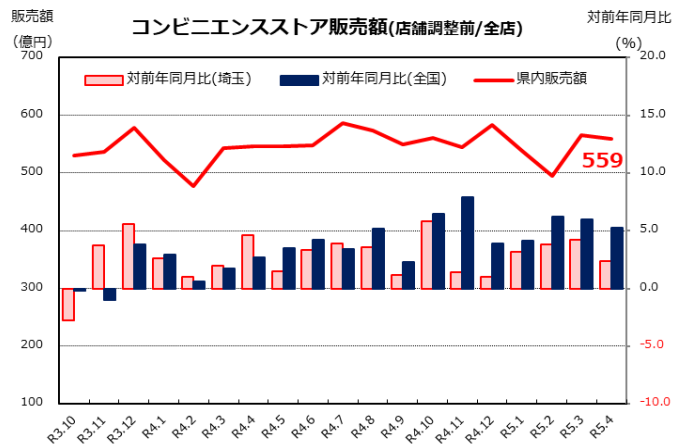
■ 4月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **167** 億円(前年同月比 **▲3.9%**)となり、6か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。

■ 4月のドラッグストア販売額(県内全店)は **402** 億円(前年同月比 **+8.7%**)となり、11か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

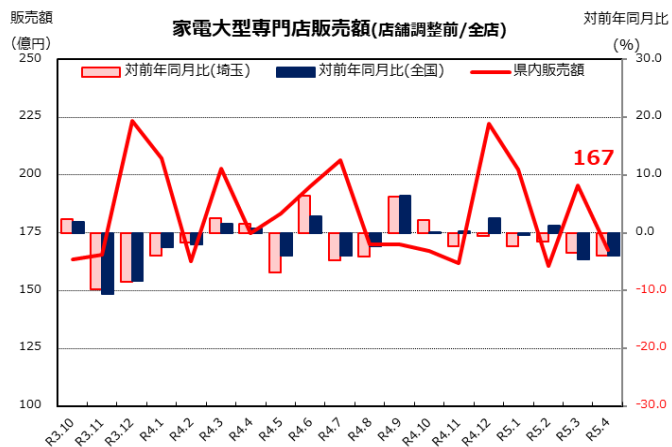
■ 4月のホームセンター販売額(県内全店)は **194** 億円(前年同月比 **+4.1%**)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



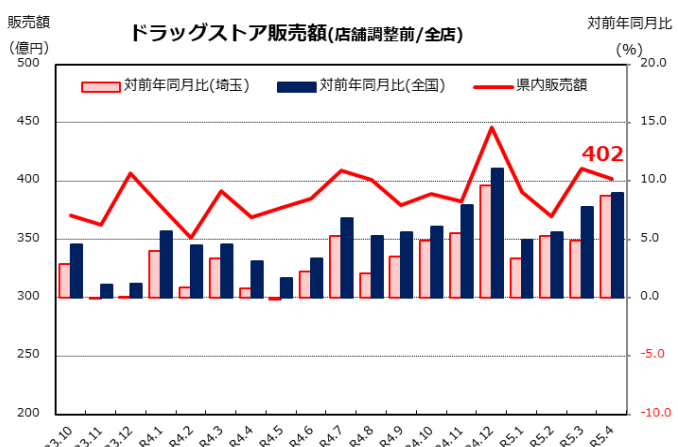
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



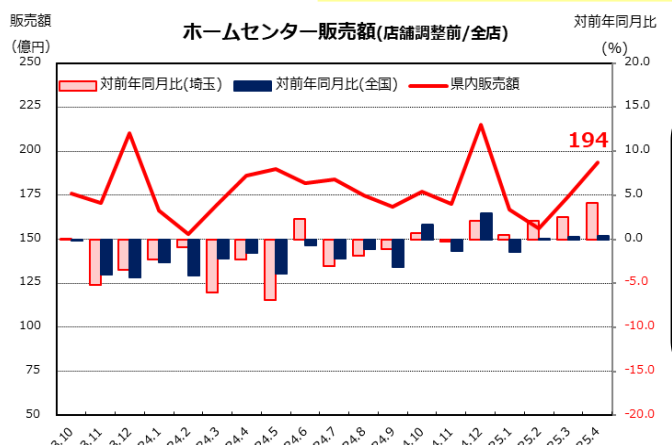
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

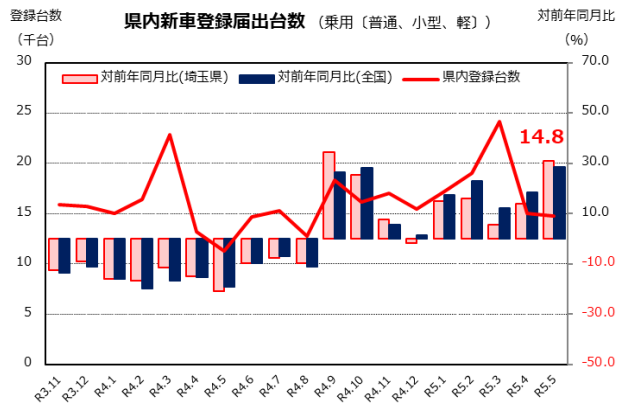
ウ 新車登録・届出台数

■ 5月の新車登録・届出台数は **14.8** 千台
(前年同月比 **+30.8%**)となり、5か月連続で
前年同月実績を上回った。



新車登録・届出台数

・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

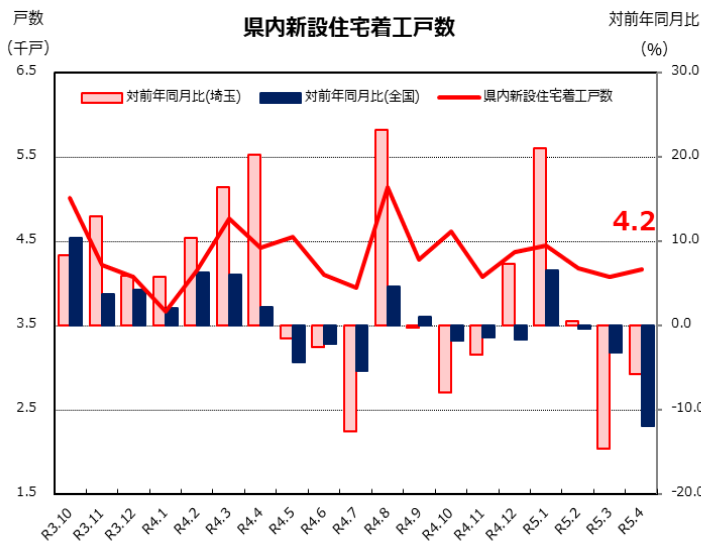


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

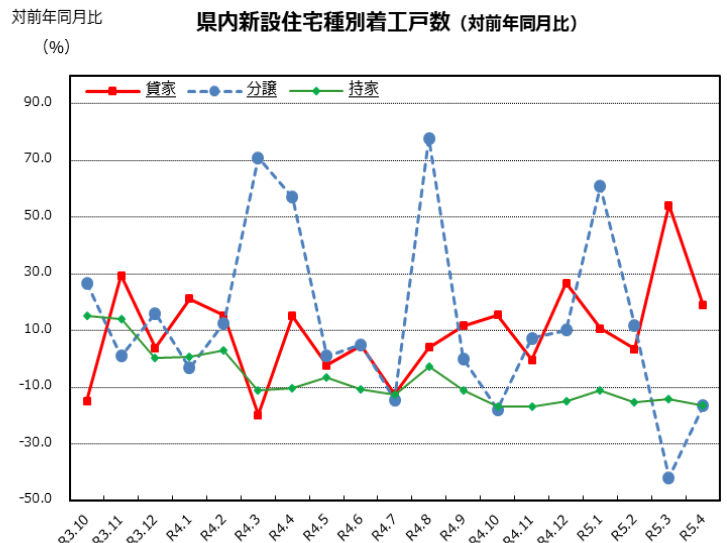
(5)住宅投資

<個別判断> やや弱含みがみられる (前月からの判断推移→)

■ 4月の新設住宅着工戸数は **4,169** 戸(前年同月比 **▲5.7%**)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。
持家が **964** 戸(同 **▲16.2%**)、貸家が **1,577** 戸(同 **+18.9%**)、分譲が **1,623** 戸(同 **▲16.5%**)と
なっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

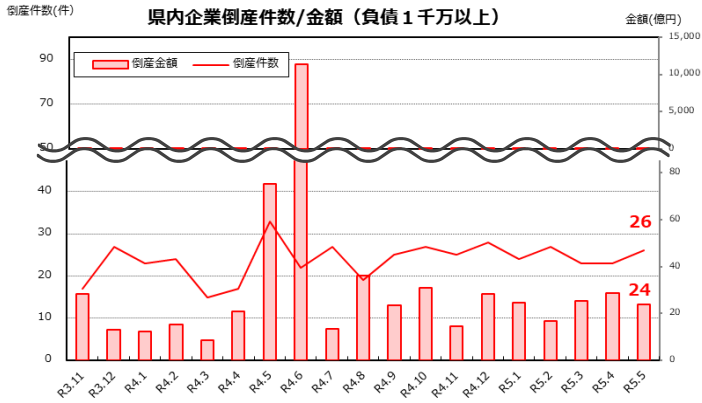
・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多く
の人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出しま
す。
・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景
気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

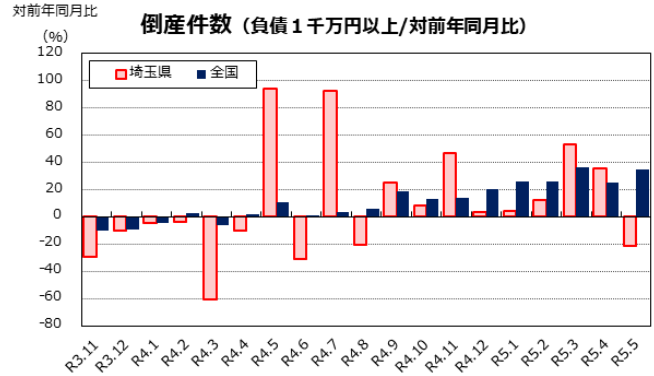
ア 倒産

<個別判断> 低水準で推移している（前月からの判断推移→）

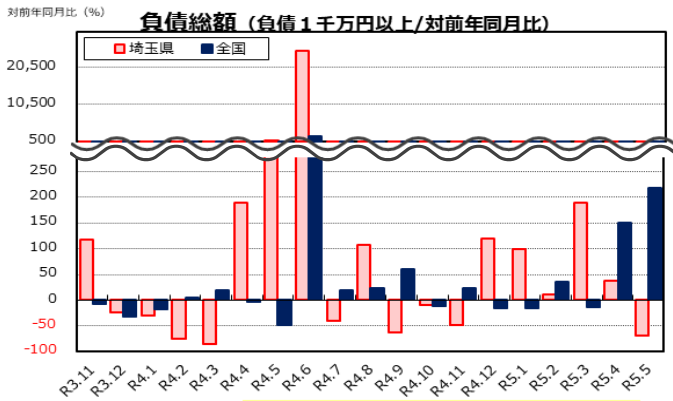
- 5月の企業倒産件数は **26** 件(前年同月比 ▲7 件) となった。産業別では建設業が7件と最多。製造業は6件。コロナ倒産は製造業3件、卸売業3件、建設業2件、サービス業他2件、小売業1件、運輸業1件の合計12件。
- 負債総額は **24.04** 億円(前年同月比 ▲51.32 億円)。
- 負債10億円以上の大型倒産はなかった。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

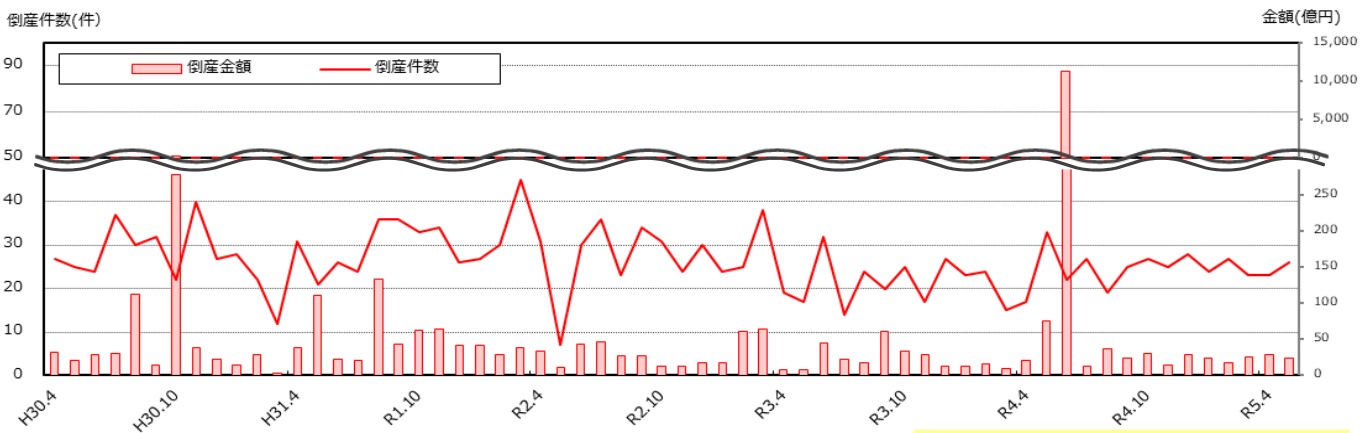


出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移(負債1千万円以上)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

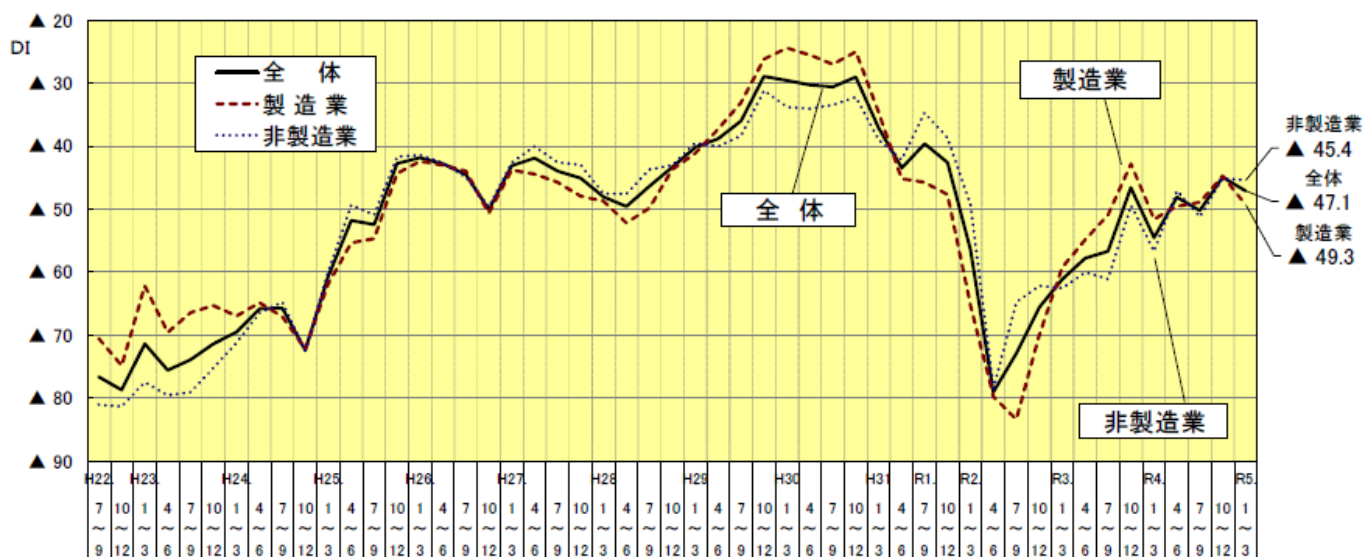
＜個別判断＞持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和5年1～3月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は52.3%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲47.1となった。

前期（▲45.0）から2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

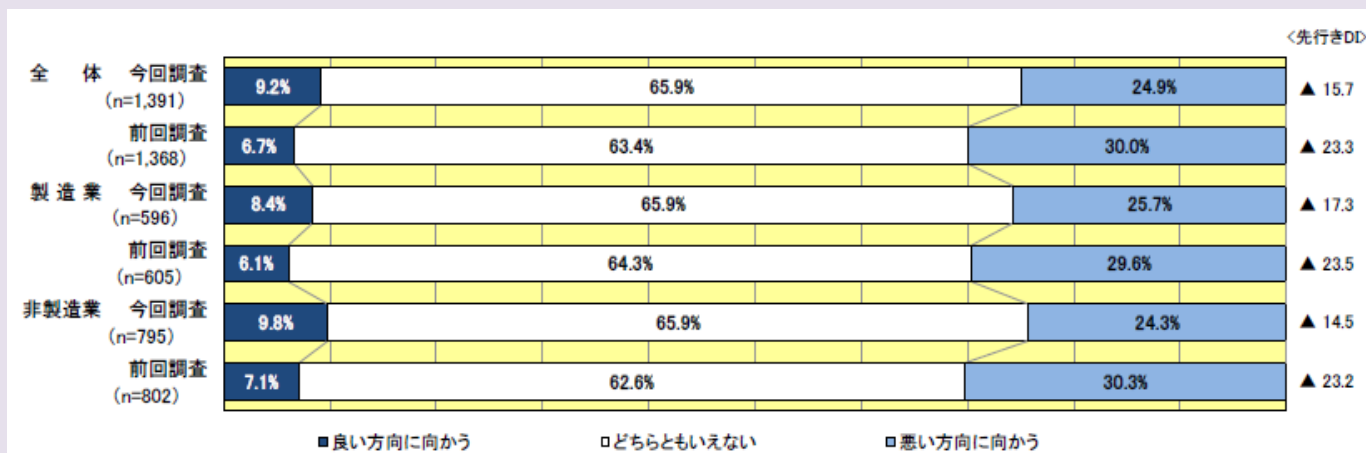
業種別にみると、製造業（▲49.3）は4期ぶりに悪化し、非製造業（▲45.4）は2期ぶりに悪化した。



	当期DI (R5. 1-3)	前期比 (R4. 10-12)	前年同期比 (R4. 1-3)	来期見通しDI (R5. 4-6の見通し)	前期比[前回調査] (R5. 1-3の見通し)
全 体	▲47.1	▲2.1	+7.4	▲15.7	+7.6
製 造 業	▲49.3	▲4.6	+2.3	▲17.3	+6.2
非製造業	▲45.4	▲0.3	+11.3	▲14.5	+8.7

■来期（令和5年4～6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.2%（前回調査(R4.10-12月)比 +2.5ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.9%（前回調査比▲5.1ポイント）だった。先行きDIは▲15.7（前回調査比+7.6ポイント）と、3期ぶりに改善した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和5年4～6月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

- 5年4～6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超から均衡となり、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業は7～9月期に「上昇」超となる見通し、中堅企業、中小企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	5年1～3月 前回調査	5年4～6月 現状判断	5年7～9月 見通し	5年10～12月 見通し
全規模・全産業	(▲16.1)	▲12.6(▲5.4)	5.6(1.7)	7.6
大企業	(▲5.9)	0.0(▲1.5)	9.5(1.5)	14.3
中堅企業	(▲8.2)	▲1.5(4.1)	10.3(11.0)	10.3
中小企業	(▲24.1)	▲21.8(▲11.4)	2.4(▲2.5)	4.1
製造業	(▲18.8)	▲16.7(▲3.5)	10.6(4.2)	13.6
非製造業	(▲13.5)	▲9.5(▲7.1)	1.8(▲0.6)	3.0

（注）（ ）書は前回（5年1～3月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	食料品製造業
		繊維工業
	下降	情報通信機械器具製造業
		その他製造業
非製造業	上昇	宿泊業、飲食サービス業
		娯楽業
	下降	建設業
		小売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
 ＝10.0%ポイントとなります。

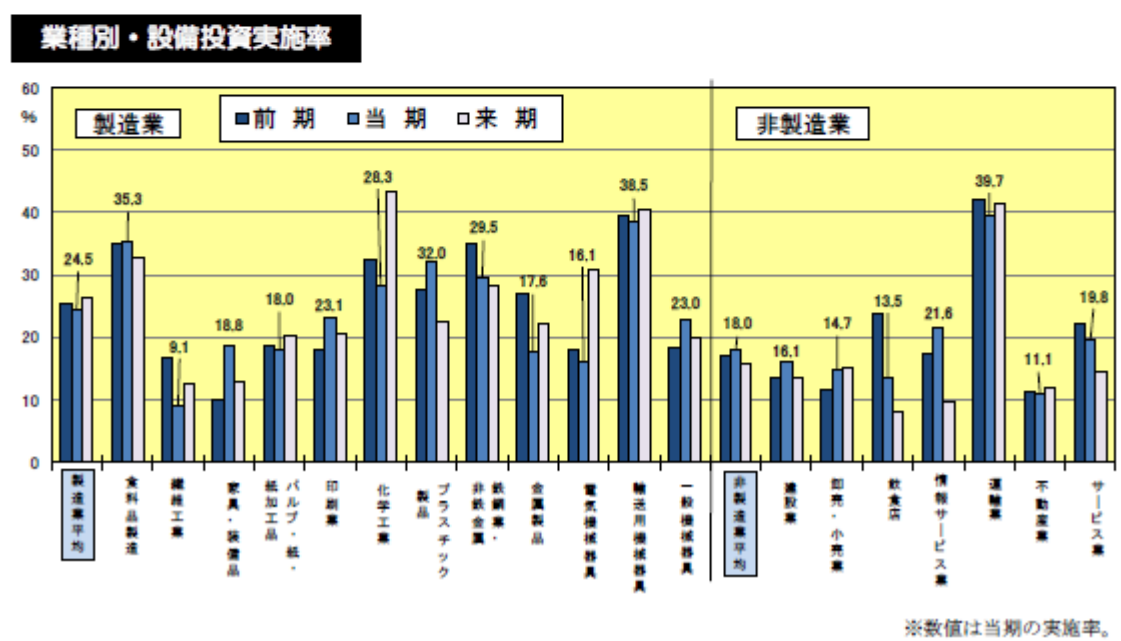
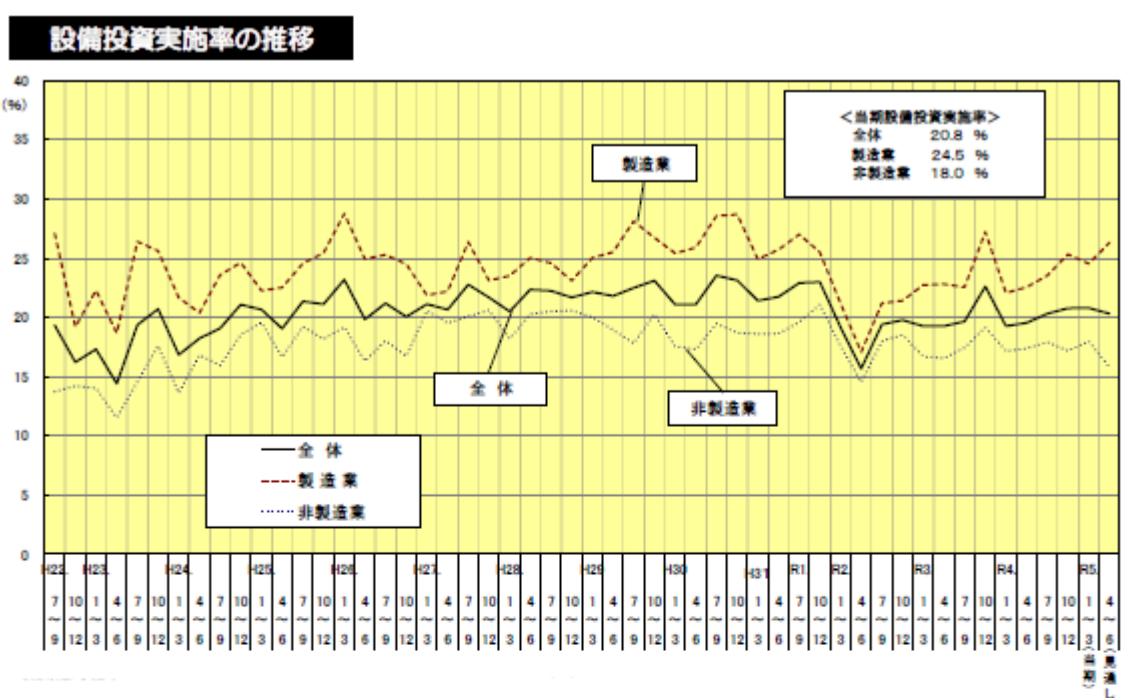
<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和5年1～3月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は20.8%で、前期（20.8%）と同水準となった。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が42.1%で最も高く、「車輛・運搬具」が33.8%、「情報化機器」が22.1%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が62.2%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が32.3%、「合理化・省力化」が26.7%と続いている。

■来期（令和5年4～6月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は20.3%で、当期(20.8%)から、0.5ポイント減少する見通しである。



※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

— 5年度は、増加見込み —

- 5年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 45.1%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 48.9%、中堅企業は同 5.4%の増加見込み、中小企業は同 21.8%の減少見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 33.5%、非製造業は同 49.8%の増加見込みとなっている。
- 5年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 32.3%の増加見通しとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	45.1 (32.3)
大 企 業	48.9 (44.0)
中 堅 企 業	5.4 (0.6)
中 小 企 業	▲ 21.8 (▲ 22.0)
製 造 業	33.5 (2.3)
非 製 造 業	49.8 (51.6)

(注) () 書は前回 (5年1～3月期) 調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（6月）」

《我が国経済の基調判断》：令和5年6月22日公表

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している
- ・設備投資は、持ち直している
- ・輸出は、底堅い動きとなっている
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる
- ・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している
- ・企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる
- ・雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、上昇している

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

6月16日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。

賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

【前月判断からの変更項目】

項目	5月月例	6月月例
企業収益	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている	総じてみれば緩やかに改善している
雇用情勢	持ち直している	このところ改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ緩やかに下落している

《今月の判断》：令和5年6月19日公表

管内経済は、持ち直している。

- ・生産活動 一進一退で推移している
- ・個人消費 持ち直している
- ・雇用情勢 持ち直している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 4か月連続で前年同月を上回った
- ・住宅着工 3か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、業務用機械工業をはじめ9業種が低下し、3か月ぶりの低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が20か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は8か月連続で前年同月を上回った。

また、雇用情勢は新規求人数（原数値）が25か月連続で前年同月を上回っており、総じてみると管内経済は、持ち直している。

今後については、国際情勢の動向や物価上昇、新型コロナウイルス感染症の感染状況等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：一進一退で推移している**

○生産指数：91.4、前月比▲0.5%と3か月ぶりの低下。

- ・業務用機械工業、生産用機械工業、金属製品工業等の9業種が低下。
- ・情報通信機械工業、汎用機械工業等の9業種が上昇。

■ **個人消費：持ち直している**

○百貨店・スーパー販売：7,652億円、全店前年同月比+5.5%と20か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+5.2%）

百貨店：2,108億円、全店前年同月比+5.9%と14か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+8.3%）

- ・「身の回り品」、「婦人・子供服・洋品」、「その他の商品」が好調。

スーパー：5,543億円、全店前年同月比+5.4%と8か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+4.1%）

- ・「飲食料品」、「その他の商品」が好調。

○コンビニ販売：4,633億円、前年同月比+6.0%と17か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：1,676億円、前年同月比▲3.7%と2か月連続で前年を下回る。

○ドラッグストア販売額：2,892億円、前年同月比+9.2%と24か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,263億円、前年同月比+3.6%と5か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：104,156台、前年同月比+17.6%と8か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：48,200台、前年同月比+34.5%と4か月連続で前年を上回る。

小型乗用車：23,926台、前年同月比+8.1%と2か月ぶりに前年を上回る。

軽乗用車：32,030台、前年同月比+4.5%と8か月連続で前年を上回る。

東京圏：60,344台、前年同月比+16.5%と8か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：43,812台、前年同月比+19.1%と8か月連続で前年を上回る。

○消費支出金額（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり328,189円、

前年同月比（実質）▲1.0%と4か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：持ち直している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.34倍、前月と横ばい。
 - 東京圏：1.33倍、前月差+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：1.37倍、前月差▲0.01ポイントと4か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.40倍、前月差+0.01ポイントと3か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：2.51倍、前月差+0.04ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：2.21倍、前月差▲0.04ポイントと2か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：324,158人、前月比+3.4%と3か月ぶりに増加。
 - 東京圏：214,195人、前月比+4.9%と3か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：109,963人、前月比+0.5%と7か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+3.9%と25か月連続で増加。
 - ・「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.8%、前年同月差+0.1ポイントと2か月連続で前年を上回る。
- 事業主都合離職者数：31,363人、前年同月比+0.1%と4か月連続で増加。
 - 東京圏：24,136人、前年同月比▲2.1%と3か月ぶりに減少。
 - 東京圏以外：7,227人、前年同月比+8.0%と6か月連続で増加。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和5年4-6月期調査）
 - 全産業 前年度比+18.6%、製造業 同+30.6%、非製造業 同+13.7%
- 設備投資計画調査（2022年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+40.0%、製造業 同+41.3%、非製造業 同+39.7%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+51.6%、製造業 同+51.8%、非製造業 同+51.3%

■公共工事：4か月連続で前年同月を上回った

- 公共工事請負金額：6,386億円、前年同月比+8.2%と4か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：4,193億円、前年同月比+9.8%と4か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：2,193億円、前年同月比+5.4%と5か月連続で前年を上回る。

■住宅着工：3か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：30,587戸、前年同月比▲8.2%と3か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：23,945戸、前年同月比▲8.3%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：6,642戸、前年同月比▲7.9%と8か月連続で前年を下回る。
- ・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県において前年を下回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（4月））
 - ：104.9、前年同月比+3.4%と20か月連続で上昇。
 - 総合指数：105.1、前年同月比+3.5%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：調理食品、外食、菓子類。
 - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：電気代。
- 国内企業物価指数（速報）：119.8、前月比+0.2%と2か月連続で上昇、前年同月比は+5.8%。
- 企業倒産：倒産件数は12か月連続で前年同月を上回り、負債総額は3か月連続で前年同月を上回る。

《総括判断》令和5年4月25日公表

**県内経済は、物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、
緩やかに持ち直している**

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱い動きとなっている。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、 緩やかに持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額などは前年を上回っている。家電販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに持ち直している。
生産活動	弱い動きとなっている	生産は、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、業種別にみると、生産用機械、食料品が増加しているものの、化学、汎用機械などが減少しており、全体としては、弱い動きとなっている。
雇用情勢	持ち直しに向けたテンポが緩やか になっている	有効求人倍率は横ばい圏内の動きとなっており、新規求人数は減少するなど、雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
設備投資	4年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	4年度の設備投資計画は、製造業では増加見込み、非製造業では減少見込みとなっている。
企業収益	4年度は減益見込みとなっている (全規模)	4年度の経常利益は、製造業、非製造業とも減益見込みとなっている。
企業の 景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	先行きについては、7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市町村で前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和5年4月25日公表

**管内経済は、物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、
緩やかに持ち直している**

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、輸送機械、生産用機械、汎用機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、改善しつつある。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

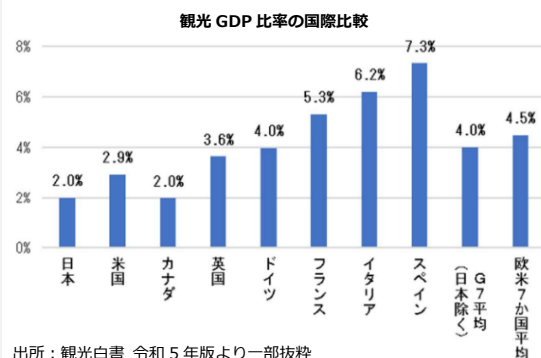
【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。家電販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。 宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに持ち直している。
生産活動	弱含んでいる	生産を業種別にみると、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、輸送機械、生産用機械、汎用機械などが減少しており、全体としては、弱含んでいる。 なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回り、広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	改善しつつある	有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しているほか、完全失業率は改善している。このように雇用情勢は、改善しつつある。
設備投資	4年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、石油・石炭などで減少見込みとなっているものの、化学、情報通信機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、情報通信業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、不動産業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	4年度は増益見込みとなっている (全規模)	製造業では、化学などで減益見込みとなっているものの、食料品製造業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、卸売業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで5年4～6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を下回っているものの、国、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「持続可能な観光地域づくり戦略」

今年の夏は観光地のにぎわいが戻りそうです。既にゴールデンウィークには、首都圏から離れた観光地でも人出の回復傾向が見られました。一方で、観光客の増加にともないオーバーツーリズム（観光公害）を問題視する声も多くあがりました。

平成28年の「明日の日本を支える観光ビジョン」で定めた目標の令和2年に向けた進捗は、令和元年時点で訪日外国人旅行者数は約8割に達しましたが、旅行消費額と地方部宿泊数は約6割です。旅行者数は増加していますが、旅行者の消費額は低位の状況です。日本の観光GDP比率は2.0%



(2019年)と欧米各国と比較しても低く、今後は観光産業の付加価値を更に高めていく必要があります。

【地域振興が生む好循環】

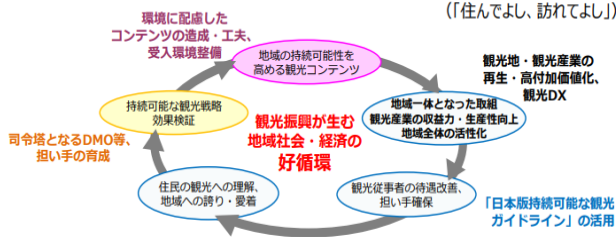
政府は2023年に改定した観光立国推進基本計画にて「持続可能な観光地域づくり戦略」を掲げています。計画では単に環境にやさしい旅行形態ではなく、「住んでよし、訪れてよし」の観光の在り方を重視しています。

インバウンドを回復させることは大切ですが、コロナ禍でも需要の底堅かった国内旅行の質を高めることも重要です。国内旅行では、新たに自然観光地の魅力を発掘することが地方活性化にも繋がります。また、平日の旅行需要を喚起するために、休暇を取得しやすい職場環境の整備も大切です。

基本的な方針

持続可能な観光地域づくり戦略

- 観光振興が地域社会・経済に好循環を生む仕組みづくりを推進する
- 観光産業の収益力・生産性を向上させ、従事者の待遇改善にもつなげる
(「稼げる産業・稼げる地域」)
- 地域住民の理解も得ながら、地域の自然、文化の保全と観光を両立させる
(「住んでよし、訪れてよし」)



インバウンド回復戦略

- 消費額5兆円の早期達成に向けて、施策を総動員する
- 消費額拡大・地方誘客促進を重視する
- アウトバウンド復活との相乗効果を目指す

国内交流拡大戦略

- 国内旅行の実施率向上、滞在長期化を目指す
- 旅行需要の平準化と関係人口の拡大につながる新たな交流需要の開拓を図る

出所：国土交通省観光庁「観光立国推進基本計画」参考資料より一部抜粋



【埼玉県の取組み「ちょこたび埼玉」】

埼玉県では、県内のおすすめ体験スポットや観光モデルコース等を「ちょこたび埼玉」で発信しています。また、都内に滞在または滞在予定の訪日外国人観光客に対して、埼玉県に誘客することを目的に6月1日から「埼玉観光サポートデスク」が始動しています。

《埼玉観光サポートデスク》 住所：さいたま市大宮区桜木町 1-7-5

ソニックシティビル 7F 営業時間：(月)～(金) 9:00～17:30

【日本の魅力を世界へ】

経営の神様として有名な松下幸之助は「観光は最も大きな平和方策」との言葉を残しています。海外からの観光客に日本の美しい景観や固有の文化に触れてもらい、現地の人々と交流することで相互理解が深まり、国土の平和につながるの考えです。世界中の方々に日本を旅してもらい、日本を好きになってもらう、そのためにも持続可能な観光地域づくりは大切と言えます。

(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」

従業員数の現状判断は、「不足気味」超幅が縮小

- 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、令和5年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が縮小している。
- 規模別にみると、大企業は「不足気味」超幅が縮小し、中堅企業、中小企業は「不足気味」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が縮小し、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

<従業員数判断 BSI>

(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

【単位：％ポイント】

	5年3月末 前回調査	5年6月末 現状判断	5年9月末 見通し	5年12月末 見通し
全規模・全産業	(32.1)	31.8(26.0)	29.1(26.7)	27.4
大企業	(22.4)	15.9(14.9)	12.7(14.9)	7.9
中堅企業	(39.7)	40.3(35.6)	35.8(32.9)	26.9
中小企業	(32.7)	34.3(26.3)	32.5(28.8)	34.9
製造業	(25.2)	22.9(19.6)	19.1(21.7)	19.1
非製造業	(38.6)	38.7(32.0)	36.9(31.4)	33.9

※ () 内の数字は前回調査時（5年1～3月期）の調査結果

(回答法人数 301社、調査時点 令和5年5月15日)

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和5年6月30日
作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 神戸（JQハ）
電話 048-830-2134
Email a2130@pref.saitama.lg.jp